

ニュースヘッドライン

A (朝日)、M (毎日)、Y (読売)、N (日経)、サ (産経)、H (赤旗) の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

☆原子力業界への金銭供与とエネ庁の隠蔽工作の表面化

1. 1 被災状況 (12.30 現在)

死者 1万5,844人 (前日比同じ)
行方不明 3,451人 (同上)
避難者 33万4,786人 (12.15現在)

- 義援金推計 3,396億5,521万円 (2011.11末現在) 一被災15都道府県の市区町村に順次配分一阪神大震災の3倍 (1.3T)

→1.1 M「核直接処分コスト 隠蔽、エネ庁課長04年指示一現経産審議官、再処理策を維持」
「試算隠蔽、原子カムラの異常論理、指示の元課長、現在は規制の中心」

→1.3 T「斑目委員長らに寄付金一就任前、原子力業界が数百万円」一原子力安全委員会5委員のうち、斑目、代谷両氏が就任3～4年間に原子力関連企業や業界団体から310～400万円の寄付受け

→1.3 H「原発広報 5法人で47%一天下りが『神話』づくり一受注 大半で談合の疑い」
一日本原子力文化振興団、日本生産性本部、日本立地センター、大阪科学技術センター、原子力環境整備促進・資金管理センター

→1.3 T (世論調査) 12.17～18 全国面接調査

- ① 今の政治への満足度一大いに・ある程度満足 13.4%、あまり・全く満足していない 85.3%
- ② 政治のどこに問題点があるか一政党・政治家 63%、国民の意思が反映されていない 36%、政局優先の国会 26%
- ③ 取り組んでもらいたい分野一社会保障制度の充実・立て直 59%、円高・雇用対策 35%、大震災の復旧・復興 28%、高齢者対策 19%

→1.3 各紙社説、論説

A「若者と高齢者と政治一世代をつなぐ分かちあいを」／気仙沼支局長・掛園勝二郎「記者

有論—東日本大震災、地獄を見た被災者の力」／インタビュー2012「文明崩壊の警告・オピニオン—時空を超える地理・歴史学者 シャレド・ダイヤモンドさん—社会と結婚生活存続の秘訣は同じ『現実的であれ』」

M「2012 激動の年—世界の協調へ道筋描け」／ワイゼッカー元ドイツ大統領「2012 年の世界を読む①—日本は米中橋渡しを、復興の歩み 尊敬の念—『核』で露と対話急務／EU は英を孤立させるな」

Y「主要国 選挙の年—開かれた地域秩序を目指せ」

N「転換期日本・変化の芽を伸ばす②—『民』と『民』が支え合う 強い社会に」

T「お任せ体質 さようなら—民の力を活かそう」

H「問われる地域協力のあり方」

1. 3 被災状況

死者 1万5,844人（前日比同じ）

行方不明 3,451人（同上）

避難者 33万4,786人（12.15現在）

ボランティア 88万6,200人（全社協まとめ—1.4T）（12.11現在）

●汚泥 計約7万8,000トン—福島県内汚泥 約2万1,000トン、宮城県 約1.5万トン、埼玉県 約7,900トン（1.4N）

→1.4 Y「災害の2011年28兆円損失、過去最悪—東日本大震災・タイ洪水」—ミュンヘン再保険まとめ、経済損失額3,600億ドル（約28兆円）、保険金支払額1,000億ドル（7.7兆円）—東日本大震災経済損失2,100億ドル（約16兆円）、保険損害400億ドル（3兆円）

→1.4 H「列島激震・現場から—廃炉へ草の根の共同広がる、『浜岡』出力は日本最大—県民集会から半年、『会』の結成 続々と」「関電の原発関連工事、福井・おおい町—町長創業会社が受注」

☆経済不況予測の新年度と消費税解散の予測と

→1.4 A「ユーロ 年頭から試練—独仏首脳、9日に会談—財政規律の新協定 具体化へ、続く格下げ懸念」

→1.7 A「ユーロ急落 一時97円台、NY市場」

→1.4 M「主要122社アンケート—消えぬ円高不安—懸念材料、輸出材料、輸出・内需 業種問わず—タイ洪水、製造業の被害深刻—震災影響、事業回復着々と、電力不足7割『今夏以降も』—株値見直し、根強い減速懸念—ガバナンス、経営監視強化の声」「『外国人採用増へ』23%—海外事業拡大狙い」「『欧州経済を懸念』7割—新興国に波及指摘も」／T「218社 景気アンケート—横ばい・後退 7割超す、『先行き改善』は57%—『震災影響残る』31%」「原発は…『維持』33%、『縮小を』28%—『節電でコスト削減』最多31%」「『八重苦』克服の道

は一円高阻止カギ／復興需要期待一動かぬ政治が最大の壁」『浜岡』立地 静岡知事に聞く
一原発輸出 非常に矛盾、『事故処理できないのは無責任』

→1.4 N「消費税政局一自民、消費税協力は封印、政権奪還に的、『政局優先』批判は懸念」 「民主、単独提出も一衆院定数 80 削減の法案、通常国会で」

→1.4 M「衆院解散シミュレーション一『消費増税』軸、春から緊迫一①予算案の成立後一法案提出、信問う一②通常国会会期末、民自で『話し合い』一③秋の臨時国会一民主トップ選出後に」

→1.5 A「消費税解散あるのか一1～3月 増税案 民主分裂も一4～6月 不信任案で緊迫か一7～9月 橋下氏、台風の目に」／Y「与野党攻防 解散含み、消費増税一3、6月にヤマ場一首相『伝えれば局面変わる』一予算関連法案、自公『人質』戦術描く」

→1.5 H「とんでもない 消費税大增税」

→1.4 各紙社説、論説

A「指導者交代の年一国際社会の構想をきそえ」／経済部・野村 周「記者有論一オリンパス、経営陣一新で『けじめ』を」／「インタビュー2012一新しい民主主義へ・オピニオン一政治哲学者・アントニオ・ネグリさん一何十万人もの『自分たち』で動き・決める時が来た」

M「2012 激動の年一財政再建で成長支えよ」

Y「震災からの復興一東北の新たな発展につなげよ」／政治部長・玉井忠幸「展望 2012一未来への責任共有を」

N「転換期日本・変化の芽を伸ばす一海外で稼ぎ 国内に活力生む循環を」

T「欧州危機の教訓に学べ一民の力を活かそう」

H「沖縄『復興 40 年』一基地撤去の県民の声に応えよ」

1. 4 大阪市・橋下徹市長、職員の政治活動規制条例案を提起（記者会見）一「組合が関与すべき事柄を厳格にする」「政治活動を疑われないよう、自ら律するようなルールをつくる」／橋下市長、市労働組合連合会委員長と面談、庁舎からの事務所退去を要求（1.5N）

☆野田政権の挑戦一大増税政策と少数党排斥策

1. 4 野田首相、年頭記者会見（1.5A）

① 野田内閣が掲げた最優先の課題一震災からの復旧・復興、原発事故の収束、経済の再生の3点一今年もこの三つに挑戦したい。残された課題のひとつは郵政改革と政治改革だ。議員定数の削減、公務員人件費の削減を含む行政改革について、通常国会の早い時期に実現したい。

② 消費増税一最大のハードルと思われるのが「社会保障と税の一体改革」、今週中に改革本部を開き 素案を決定したい。野党に呼びかけて大綱を取りまとめ、年度末に法案を提出

する。ウィンストン・チャーチルの「ネバー・ネバー・ネバー・ネバー・ギブアップ」という言葉…大義のあることをあきらめないで しっかりと伝えていくなれば、局面は変わると確信。

- ③ 議員定数削減—まず身を切れ—という国民世論を重く受け止めるならば、定数削減も早急にしないとイケない。解散権に結びつく話ではないが、一の矢として放たれなければならない。
- ④ 党代表選と解散一次の国会でやりとげなければいけないテーマに 全力を尽くす。それ以外何も考えていない。
- ⑤ 問責閣僚の交代—全閣僚一丸となって課題を実現するために 力を尽くしていきたいと思う。

→1.5 M「消費増税—首相、野党に協議要請—反発強く、思い空回り—野党は協議入り拒否—小沢派けん制、解散発言」

1. 4 被災状況

死者 1万5,844人 (前日比同じ)
行方不明 3,451人 (同上)
避難者 33万4,786人 (12.15現在)

- 浜岡原発再稼働「認めず」—静岡・川勝平太知事、年頭記者会見で「防波堤ができて他問題が解決されるわけではない」／中部電・水野明文社長、津波対策工事を強調「非常事態を想定した態勢なども整備し、こうした取り組みについて 地方の皆様の理解を深めたい」(1.5Y)

→1.5 T「核燃サイクル事業—めどなく、本紙調べ—45年で10兆円投入—原資は電気代、国は集計せず」
「金食い虫—悪循環、核燃料サイクル—欧米は相次ぎ撤退」
「異常な予算—失敗明らか—立命館大・大島堅一教授」
『原子カムラ依存』継承、『安全庁』4月発足—人材や技術—メーカー頼み—新規制推進派要望に沿う」

→1.5 H「原発輸出を推進—津波対策先送り—東電幹部—『国策会社』の役員として」

1. 4 米大統領選—本格スタート—11.6投開票の米大統領選に向けて、共和党予備選でのアイオワ州集会—ロムニー氏が辛勝 (1.4M夕、1.5M)

→1.5 M「米海軍、民間6港湾を重要視—秋田・新潟など、朝鮮有事を想定」—6港湾、秋田、新潟、下関、博多、長崎、鹿児島

→1.5 各紙社説、論説

- A「首相—年頭会見—野党はテーブルにつけ」／「オウム事件—終わらぬ闇を解けるか」／論説副主幹・中島 泰「社説余滴—東京電力の若い社員へ」
- M「首相—年頭会見—決意裏付ける戦略を」／「平田容疑者逮捕—逃亡の実態解明が必要」

- Y 「混迷の日本政治—『消費税』を政争の具にするな」
N 「転換期日本・変化の芽を伸ばす—ツケではなく活力を未来に残そう」
H 「日本経済の岐路—新しい展望を切り開く道へ」

1. 5 被災状況

死 者 1万5,844人（前日比同じ）
行方不明 3,450人（前日比1人減）
避難者 33万4,786人（12.15現在）

●福島県、県内産米 全袋検査方針を表明（1.6A）

→1.5 Tタ 「廃炉へ動き活発化、停止中の東海第二原発—茨城自治体—首長、議会が要求—
老朽化『関東全域被害も』」

→1.5 Aタ 「修学旅行先『安全ですか』—日光での線量検査、保護者が要請」 「外国人の夫、
子連れ帰国—『原発事故の影響怖い…日本は嫌』—ハーグ条約未加盟、母親手出しできず—
—専門家『国際ルールで解決を』」

→1.6 T 「処理水の有害物質放置、福島第一—臨海・腐食防止で使用、海放出で汚染も」（ホ
ウ酸 105 トン投入、ヒドラジン 73 トン（年末までに））／「放射性焼却灰 行き場見えず
—柏の南部清掃工場『満杯』で再停止」

→1.6 M 「原発へ放水 今日中に、福島・実施日前日—駐日米大使、外相へ圧力」／Yタ 「避
難放送依頼 勇み足、東京電力—地元ラジオに、国『指示』の10時間半前」

→1.6 T 「『事故収束』宣言—いまだウソ 恥じるべき—双葉町長年頭 政府を痛烈批判、安
定化 今の状態ではムリ—中間貯蔵施設、被害者に責任取らすのか、町民の使い捨て許さ
ぬ」

1. 5 イラク—バグダッドなどで爆弾テロ—70人死亡、166人負傷（1.6A）

⇒1.5 エジプト、公判中のムバラク前大統領に死刑求刑（1.6A）

→1.6 A 「分断シリア 見えぬ先—首都に響く『大統領万歳』—各地でデモ、やまぬ犠牲」

→1.6 A 「『100日裁判』辞退者続々—首都圏連続不審死、裁判員を選任」／M 「首都圏連続不
審死、裁判員6人を選任—任期最長100日、200人以上が事前辞退—『結婚詐欺』も争点」／
N 「連続不審死 木嶋被告 10日初公判、裁判員100日の重圧—在任期間最長—候補者249
人、7割辞退—検察、状況証拠 積み重ね—弁護側、無罪主張の方針」／Tタ 「週4日8週続
く—呼び出し249人、辞退191人—『常識では考えられぬ』裁判員経験者」

→1.6 H「ハッ場ダム 調査業務など一天下り法人が 52%受理、民主の無責任解明」「『ハッ場』受注の天下り法人・ずさん業務でも『優良』一報告ミスだらけ・各地で指名停止」

→1.6 各紙社説、論説

A「食品の放射能一安全・安心につなげよ」／「里親制度一なり手を掘り起こそう」／編集委員・谷田邦一「記者有論一離島防衛、日中のチャンネルを多層に」／作家・半藤一利さん「再生・日本政治一3・11 は第二の敗戦、指導者は決断に責任を」

M「2012 激動の年一明治と戦後に学ぶこと」／三陸支局・神足俊輔「記者の目一被災地を取材して半年、『でもね』に続く言葉伝えたい」

Y「65 歳まで雇用一一律義務付けには疑問が残る」／「平田容疑者逮捕一依然『オウム』の警戒は怠れぬ」

N「転換期日本・変化の芽を伸ばす一企業も国も 内向き排し信頼回復を」

T「リンカーンの警鐘一民の力を活かそう」

H「首相 年頭会見一消費税増税一『大義』はない」

☆対中国 米国防新戦略と消費増税素案正式決定と

1. 5 オバマ大統領、米軍事戦略発表一財政難のため「2 正面戦略」の戦力を維持せず、アジア重点配備方針（1.6 各紙朝刊）

→1.6 Y「国防戦略見直し、財政悪化 米軍苦渋の選択一中国に対抗、統合海空戦闘も」／N「米『中国の台頭は脅威』、新国防戦略発表一二正面作戦を修正」

→1.7 A「米、『世界の警察』転換一財政難響き 兵力削減」（世界展開の米軍一アフガ 9.1 万人、欧州 8 万人、東アジア・太平洋 7.25 万人、中東・北アフリカ 8,000 人、中南米 1,900 人、アフリカ 1,700 人一米国防総省）

→1.7 M「戦力 アジアに集中、米新国防戦略一中国の台頭けん制、自衛隊 強まる役割」

1. 6 野田政権、消費増税等素案を正式決定一消費増税一14 年 4 月 8%、15 年 10 月 10%へ引上げ、「議員定数削減や公務員総人件費削減など「自ら身を切る改革を実施したうえで…実施すべきだ」など（1.6 各紙夕刊）

→1.6 M夕「一体改革素案を決定、消費税率 15 年 10%・低所得者に年金加算・衆院議員定数 80 削減一政府・与党、協議要請へ」／N夕「詳細設計 詰め残す、低所得者対策・基礎年金の国庫負担財源一政府・与党の議論紛糾も」

→1.7 M「一体改革決定一法案成立見通せず、民主内にも異論」「自公協議に応じず一『公約違反』解散求める対決姿勢」／A「増税政権 苦難の歴史一選挙惨敗し廃棄・構想翌日には撤回」「増税三つの積み残し一財政健全化・低所得者対策・見直し規定一再調整迫られる政権」／Y「安定財源 なお不足一さらなる消費増税も」「『10%』社会保障の命綱、一体改革素案」

「消費増税できなければ、社会保障破綻の恐れ—新たな借金は困難」／H「政府・民主、公約破る暴走—『一体改革』素案を決定」「大義・道理ない国民への総攻撃、野田政権の『一体改革素案』—暮らし・福祉・民主主義破壊の『一体改悪』」

☆原則 40 年廃炉法制化論—脱原発論とり込み

1. 6 被災状況

死者 1万5,844人（前日比同じ）

行方不明 3,450人（前日比同じ）

避難者 33万4,786人（12.15現在）

- 原則 40 年廃炉の法制化方針—細野豪志・原発相、原子炉等規制法など改正方針—原発の運転期間を原則として 40 年に制限することを柱とするもの／運転年数が 35 年以上の原発 12 基—福島第一 3 基、美浜 3 基、高浜 2 基、島根、伊方、玄海、敦賀各 1 基

〈見直し骨子〉（1.7A）

- ① 原子力基本法—放射能による有害な影響から人と環境を守ることを明記
- ② 原子炉等規制法
 - Ⓐ 自主的取り組みだった過酷事故対策を 法で義務化
 - Ⓑ 最新の知見を既存施設にも反映する規制へ転換
 - Ⓒ 原発の 40 年運転制限性を導入
 - Ⓓ 事業者の安全性向上への取り組み責任を明確化
 - Ⓔ 災害発生時などの国民の生命・健康の保全確保の徹底
 - Ⓕ 原子力安全規制を一本化し、電気事業法を分離

→1.7 A「原則 40 年で廃炉—原発の寿命 法制化へ、過酷事故対策も義務化—脱原発 流れ加速」「電力不足 どう解消、代替エネ・節電カギ—政権、減原発へ道筋—当面の再稼働は容認へ—電力業界『線引きなぜ』、産業界、賛否割れる」「原発延命 見直し—30 年超、全国に 21 基—米、『60 年も可能』の規定」「第一歩 地元は注視、原発原則 40 年—立地自治体『安心に直結』、『例外』の延命に期待の声—事故検証が先、高いハードル当然」

→1.6 Aタ「福島産牛 1 年前の半値—他県産牛は回復傾向」

→1.6 Yタ「EU 全原発『問題なし』ストレステスト—14 ヲ国、143 基報告」—EU が域内 14 ヲ国の原子炉 143 基を対象にしたストレステストの国別最終報告 1.5 出そろふ

→1.8 M「EU、原発 4 ヲ国で改善要求—ストレステスト、安全性強化を」「フランス、原子炉改修 1 兆円必要—安全評価報告書、大統領選挙争点に」

→1.7 各紙社説、論説

A「原発政策—40 年で廃炉は当然だ」／「一体改革—現実の厳しさを語れ」／編集委員・五

- 十川倫義「記者有論—国交正常化、等身大の中国人を知ろう」
- M「一体改革素案決定—反対なら代替案示せ」／「米国防新戦略—アジア安定のために」
- Y「米新国防戦略—『アジア重視』には日本も呼応を」／「里親制度—家庭のぬくもりを遺児らにも」
- N「米軍のアジア関与を息切れさせぬ貢献を」／「独自技術が招いた通信障害」
- T「つながり望む声を聞け—民の力を活かそう」
- H「『一体改革素案』決定—前途閉ざす 大負担増許さない」

1. 7 被災状況

- 死者 1万5,844人（前日比同じ）
- 行方不明 3,450人（前日比同じ）
- 避難者 33万4,786人（12.15現在）

- 1.8 Y「『帰還困難』2万5,000人—福島警戒区域再編、7市町村避難の3割—政府、浪江町に合併打診」
- 1.8 T「生きる 新成人の決意・陸前高田—犠牲になった同級生思い—岩手大の女子学生、遺族訪ね罪悪感和らぐ」
- 1.7 A夕「飯館村 静かな正月—老夫婦『避難して長生きできるわけでねえ』—住人の去った地区 いま2人」
- 1.8 A「東電、10議員を『厚遇』—パーティー券 多額購入」「東電マネー 頼る議員—秘書、パーティーのたび『券 買って』」（自民—麻生太郎、甘利 明、石破 茂。石原伸晃、大島理森／民主—仙谷由人、枝野幸男、小沢一郎／その他—平沼赳夫、与謝野 馨）
- 1.8 各紙社説、論説
- A「米軍の新戦略—軍事費バブルに大なた」／「長周期地震動—超高層の揺れに備えを」／編集委員・星 浩「政治考—試練の年、消費増税 再生の一步に」／経済評論家・内橋克人さん「再生・日本経済—貧困の多数派 歯止めを」
- M「2012 激動の年—多様な地方へ舵切る時」
- Y「原発の新規制—唐突な『40年で廃炉』の方針」／「成人の日—苦難の時こそ好機と考えよう」
- N「金融市場の不確実性に注視が必要な年だ」／「『遺訓』に頼る北朝鮮の危うさ」／政治部次長・中沢克二「風見鶏—自由民権の故郷 福島よ再び」
- T「地方から国を変えよう—週のはじめに考える」
- H「2012年の国民運動—暴走許さず、たたかう年に」
- 1.8 H「福島原発事故から10ヵ月—政府・電力会社、再稼働へ動き急—『許すな』の声 全国から」「再稼働—原発ゼロへ—立地県で広がる運動」「夜中に目が覚める 50%、被災地の健康悪化—岩手・宮城の大学調査」

→1.8 H 「司法試験合格者—就職難・借金増が壁—給費制廃止が拍車、法律家育てる責任 国
に」